



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日
東

上場会社名 株式会社システムソフト 上場取引所
コード番号 7527 URL <https://www.systemsoft.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オンゴール・パヴァン
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 富田 保徳 (TEL) 092-732-1515
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	977	△48.5	△452	—	△457	—	△149	—
2024年9月期第3四半期	1,897	△23.3	△124	—	△92	—	△128	—

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 △159百万円(—%) 2024年9月期第3四半期 △143百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	△1.77	—
2024年9月期第3四半期	△1.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	4,949	4,500	84.4
2024年9月期	5,260	4,367	82.4

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 4,176百万円 2024年9月期 4,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—		
2025年9月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年9月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,670	△19.9	△500	—	△540	—	△300	—	△3.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年9月期3Q	84,834,140株	2024年9月期	84,834,140株
2025年9月期3Q	32,069株	2024年9月期	32,069株
2025年9月期3Q	84,802,071株	2024年9月期3Q	84,802,073株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年10月1日～2025年6月30日）におけるわが国の経済は、インバウンド需要の拡大に伴い一部では景気回復の兆しが見られる一方で、米国の関税政策による世界情勢への影響、地政学的リスクの長期化による資源・材料・エネルギー価格や生活必需品の高騰が継続しており、個人消費への影響など先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、AIに代表されるデジタル技術の進展・普及に伴い、あらゆる産業で企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT・DX関連サービスの提供が一層求められております。その一方で、慢性的な人材不足はさらに深刻化しており、エンジニアの確保と育成が大きな課題であり、それに関連する費用の高騰等厳しい状況が続いております。

このような環境の下、積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成に注力し、SaaS商品の提供と、システム開発分野全般のサービス価値向上に取り組んでおります。

また、DX領域、RPAソリューション、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA（ファイナンシャル・アドバイザー）などのコンサルティングを加え、新たな価値創造を目指し、企業価値の向上を目指します。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比して919百万円（48.5%）減少し977百万円、営業損失は452百万円（前年同期は営業損失124百万円）、経常損失は457百万円（前年同期は経常損失92百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損失は149百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失128百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供を行っております。また、RPAソリューションサービス、SSクラウドシリーズの提供にも注力してまいりました。

既存案件は堅調に推移しておりますが、前期より事業構造の大幅な変換を行っております。その一環として行った事業の継承（吸収分割）等の影響があり、売上、利益とも前年同期比で減収減益となりました。

これらにより、テクノロジー事業の売上高は前年同期に比して680百万円（50.6%）減少し663百万円、セグメント損失は59百万円（前年同期はセグメント利益27百万円）となりました。

② オープンイノベーション事業

当社が得意とするIT分野の活用を推進し、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA（ファイナンシャル・アドバイザー）などのコンサルティングを行っております。

2025年2月28日付で「（開示事項の経過）会社分割（簡易吸収分割）による事業の継承の完了に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、レンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス、会議室、イベントスペース及びフランチャイズ事業の事業継承を行った影響があり、減収減益となりました。

これらにより、オープンイノベーション事業の売上高は前年同期に比して237百万円（43.1%）減少し314百万円、セグメント損失は49百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べ314百万円減少し、4,137百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少281百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、811百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加35百万円、無形固定資産の減少34百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、4,949百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ361百万円減少し、417百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少193百万円、その他に含まれる未払金の減少81百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、31百万円となりました。これは主に、社債の減少70百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ444百万円減少し、448百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、4,500百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少149百万円、新株予約権の増加291百万円等によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,471,290	3,189,480
受取手形、売掛金及び契約資産	482,350	467,919
仕掛品	83,675	140,319
原材料及び貯蔵品	203	—
その他	527,774	393,904
貸倒引当金	△113,471	△54,371
流動資産合計	4,451,822	4,137,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,566	18,944
工具、器具及び備品（純額）	10,056	8,592
有形固定資産合計	25,623	27,537
無形固定資産		
のれん	136,249	130,409
その他	97,552	68,594
無形固定資産合計	233,801	199,004
投資その他の資産	549,519	585,339
固定資産合計	808,943	811,881
資産合計	5,260,766	4,949,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,919	121,330
未払法人税等	194,269	787
その他	433,567	295,480
流動負債合計	778,756	417,598
固定負債		
社債	80,000	10,000
資産除去債務	2,541	3,388
その他	31,608	17,731
固定負債合計	114,150	31,120
負債合計	892,907	448,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,476	1,706,476
資本剰余金	3,542,739	3,542,739
利益剰余金	△915,917	△1,065,764
自己株式	△8,086	△8,086
株主資本合計	4,325,211	4,175,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,877	1,064
その他の包括利益累計額合計	10,877	1,064
新株予約権	23,948	315,777
非支配株主持分	7,821	8,206
純資産合計	4,367,859	4,500,413
負債純資産合計	5,260,766	4,949,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,897,007	977,579
売上原価	1,441,421	716,235
売上総利益	455,586	261,344
販売費及び一般管理費	579,903	714,136
営業損失(△)	△124,316	△452,791
営業外収益		
受取利息	6	743
受取配当金	8,788	468
為替差益	31,986	—
助成金収入	3,921	4,875
償却債権取立益	5,319	2,100
業務受託収入	—	5,632
その他	5,274	2,728
営業外収益合計	55,296	16,548
営業外費用		
支払利息	5,092	1,429
支払手数料	10,890	9,770
為替差損	—	666
その他	7,253	9,041
営業外費用合計	23,236	20,906
経常損失(△)	△92,257	△457,150
特別利益		
投資有価証券売却益	598	134,473
投資有価証券評価益	—	225
事業譲渡益	—	182,654
特別利益合計	598	317,353
特別損失		
固定資産除却損	4,659	—
投資有価証券評価損	1,087	1,300
投資有価証券売却損	—	2,295
店舗閉鎖損失	6,199	—
特別損失合計	11,946	3,596
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,604	△143,393
法人税、住民税及び事業税	20,146	6,068
法人税等合計	20,146	6,068
四半期純損失(△)	△123,750	△149,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,411	385
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128,162	△149,846

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△123,750	△149,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,668	△9,812
為替換算調整勘定	△31,056	—
その他の包括利益合計	△19,387	△9,812
四半期包括利益	△143,138	△159,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△147,550	△159,659
非支配株主に係る四半期包括利益	4,411	385

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	テクノロジー事業	オープンイノベーション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,344,715	552,292	1,897,007	1,897,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,344,715	552,292	1,897,007	1,897,007
セグメント利益又は損失(△)	27,109	△27,693	△584	△584

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,897,007
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の売上高	1,897,007

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△584
全社費用(注)	△123,732
四半期連結損益計算書の営業利益	△124,316

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	663,966	313,613	977,579	977,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	821	821	821
計	663,966	314,435	978,401	978,401
セグメント利益又は 損失(△)	△59,581	△49,643	△109,224	△109,224

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	金額
報告セグメント計	978,401
セグメント間取引消去	△821
四半期連結損益計算書の売上高	977,579

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△109,224
全社費用(注)	△343,567
四半期連結損益計算書の営業利益	△452,791

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	66,344千円	37,711千円
のれんの償却額	100,864 "	5,839 "

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年7月31日の取締役会において、ファンド事業会社の株式を取得し、子会社化すること及び新たな事業を開始することについて決議し、当該契約に基づき、2025年8月1日付けで株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：AGAP株式会社

事業の内容：ファンド事業 (PE ファンド)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、システムソリューション事業を中心に事業を行っておりますが、AIを中心とした新技術へ注力しており、国内外を問わず幅広い情報収集や提携などの取り組みを進めております。その中で当社が幅広い技術情報などを活用するだけでなく、投資に適した案件についてはファンド事業として関与することで、事業拡大を行うことができると判断いたしました。ファンド事業会社については、知見のあるAPAMAN株式会社に、APAMANグループ傘下の休眠会社を用いたファンド事業に関連する手続きを依頼しておりました。今回、当該ファンド事業会社を取得し、ファンド規模の拡大を進めてまいります。また、当社も当該会社組成ファンドへの一部出資も検討しております。

(3) 企業結合日

2025年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	70百万円
取得原価		70百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。